



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東  
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,817	△8.1	56	101.9	112	51.1	68	△4.0
28年3月期第3四半期	5,245	4.1	28	—	74	—	71	△46.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △357百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	9.96	—
28年3月期第3四半期	10.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,338	8,658	77.8
28年3月期	10,923	9,085	76.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,044百万円 28年3月期 8,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,374	△7.1	23	—	68	—	17	—	2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	7,340,465株	28年3月期	7,340,465株
29年3月期3Q	454,751株	28年3月期	454,351株
29年3月期3Q	6,885,899株	28年3月期3Q	6,887,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復も弱含みで個人消費も足踏み状態が続きました。また、世界経済においては、EUや新興国の先行きに対する懸念に米国の大統領選挙の結果も加わって、一段と不透明感が強まりました。

アパレルファッション業界や手作りホビー関連業界においても、節約志向が強く、全般に消費マインドが低調なことに加え、訪日外国人によるインバウンド消費の鈍化の影響もあって、厳しい状況が続きました。

このような状況を背景に、日本向け衣料品の生産は抑制傾向で、日本および中国における縫い糸の受注数量は引き続き低調であること、前年同期には国内工業用縫い糸の価格改正前の前倒し受注が発生したことや、中国元の為替換算レートの影響もあって、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,817百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

一方利益面は、国内外のグループ各社の状況にばらつきはあるものの、工業用縫い糸の価格改正や販管費の削減等を始めとする収益性改善のための諸策の成果も出始めており、営業利益は56百万円（前年同期比101.9%増）、経常利益は112百万円（前年同期比51.1%増）となりましたが、法人税等や非支配株主利益が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 日本

当第3四半期連結累計期間には、当社の平成28年4月から12月まで、国内子会社の平成28年2月から10月までの業績が連結されておりますが、当期間における国内消費は、全般に力強さに欠け、節約志向が強まったことに加え、訪日外国人によるインバウンド消費にも翳りが見られ、衣料品や手作り手芸の分野の消費も全体として低調に推移しました。加えて工業用縫い糸の価格改正に伴う前倒し受注が生じた前年同期と比較すると販売量の減少を余儀なくされております。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,835百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

一方利益面につきましては、工業用縫い糸の価格改正を始め、国内各社の収益改善の諸策の成果も出始めていることから、セグメント利益は34百万円（前年同期比109.3%増）となりました。

#### アジア

当第3四半期連結累計期間には、当セグメントに属する全ての海外子会社の平成28年1月から9月までの業績が連結されておりますが、当期間における日本向け衣料品の海外生産も消費の低調を受けて、全般に抑制傾向が続きました。当社グループもタイやベトナムにおいては、売上高の増加が続いておりますが、当セグメントで最大のウェイトを占める中国事業においては、縫製業の海外シフト等も加わって、国内販売は低調に推移しました。これらに加え、当期間の為替換算レートが前年同期と比較して円高傾向であったため、当セグメントの売上高は981百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

一方利益面につきましては、当期間の為替換算レートの変動が輸出取引の収益性を大幅に改善したことや、中国での収益性改善のための製造費用や販管費の削減等もあって、セグメント利益は29百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて585百万円減少し、10,338百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加101百万円、受取手形及び売掛金の減少68百万円、たな卸資産の減少392百万円、固定資産では、有形固定資産の減少315百万円、投資その他の資産の増加128百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、1,679百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少129百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて427百万円減少し、8,658百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加111百万円、為替換算調整勘定の減少386百万円、非支配株主持分の減少141百万円などがありました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に「平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,289,855	2,391,779
受取手形及び売掛金	1,545,265	1,476,667
電子記録債権	69,997	123,849
たな卸資産	3,077,153	2,684,813
その他	164,981	101,118
貸倒引当金	△13,754	△11,046
流動資産合計	7,133,498	6,767,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,572,362	1,333,186
その他(純額)	782,302	705,563
有形固定資産合計	2,354,665	2,038,750
無形固定資産		
その他	275,519	243,474
無形固定資産合計	275,519	243,474
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,163,341	1,294,722
貸倒引当金	△3,312	△5,997
投資その他の資産合計	1,160,029	1,288,724
固定資産合計	3,790,213	3,570,949
資産合計	10,923,712	10,338,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	577,984	448,545
未払法人税等	22,003	16,983
賞与引当金	60,813	25,588
その他	328,719	339,806
流動負債合計	989,521	830,924
固定負債		
長期借入金	278,400	245,309
役員退職慰労引当金	198,538	200,980
退職給付に係る負債	123,473	99,146
資産除去債務	20,547	20,602
その他	227,252	282,909
固定負債合計	848,212	848,947
負債合計	1,837,733	1,679,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,104,787	6,081,031
自己株式	△108,193	△108,320
株主資本合計	7,677,933	7,654,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,372	317,858
為替換算調整勘定	567,470	180,930
退職給付に係る調整累計額	△121,057	△108,267
その他の包括利益累計額合計	652,786	390,520
非支配株主持分	755,259	613,687
純資産合計	9,085,978	8,658,259
負債純資産合計	10,923,712	10,338,131

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,245,040	4,817,768
売上原価	3,852,897	3,471,248
売上総利益	1,392,142	1,346,520
販売費及び一般管理費	1,363,913	1,289,525
営業利益	28,228	56,995
営業外収益		
受取利息	3,899	4,217
受取配当金	27,762	22,504
売電収入	8,698	8,659
その他	34,416	38,146
営業外収益合計	74,776	73,528
営業外費用		
支払利息	11,440	9,403
為替差損	6,510	—
売電費用	6,645	5,924
その他	4,056	2,845
営業外費用合計	28,653	18,173
経常利益	74,352	112,350
特別利益		
固定資産売却益	—	364
投資有価証券売却益	10,815	—
特別利益合計	10,815	364
特別損失		
固定資産売却損	47	—
固定資産除却損	486	6,847
減損損失	103	—
特別損失合計	636	6,847
税金等調整前四半期純利益	84,531	105,867
法人税、住民税及び事業税	25,658	28,979
法人税等調整額	△10,081	2,822
法人税等合計	15,576	31,801
四半期純利益	68,954	74,065
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,469	5,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,424	68,571



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	68,954	74,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,921	111,486
為替換算調整勘定	△112,330	△555,455
退職給付に係る調整額	19,474	12,789
その他の包括利益合計	△114,777	△431,180
四半期包括利益	△45,822	△357,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,469	△193,693
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,353	△163,421

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,071,719	1,173,320	5,245,040	—	5,245,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,552	532,583	744,136	△744,136	—
計	4,283,272	1,705,904	5,989,176	△744,136	5,245,040
セグメント利益又は損失(△)	16,402	△15,506	896	27,332	28,228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額27,332千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,835,819	981,949	4,817,768	—	4,817,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,381	462,939	636,320	△636,320	—
計	4,009,201	1,444,888	5,454,089	△636,320	4,817,768
セグメント利益	34,330	29,047	63,378	△6,383	56,995

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,383千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。